

令和3年度老人保健健康増進等事業

＜保険者機能強化推進交付金等における自己評価方法の平準化に向けた
マニュアル策定に関する調査研究＞

＜(株)日本能率協会総合研究所＞

(目的)

市町村等の様々な取組の達成状況を適切に評価するためには、評価指標そのものが客観的であることとあわせ、自己評価をする担当者がより統一的な評価基準に基づいて自己評価できる環境整備が必要である。加えて、市町村がPDCAサイクルをまわしていくには、市町村支援を担う都道府県が計画・実行・評価・改善の過程に効果的に関わることが重要といえる。

都道府県が管内市町村による自己評価の平準化を支援できるよう、ひいては管内市町村への支援の質が向上するよう、実際の取組実例を収集するとともに、都道府県による市町村支援の実態を把握することで、継続的かつ実効的な市町村支援につなげるためのマニュアルの策定を行い、報告書としてとりまとめた。

(事業概要)

上記の目的を達成するため、本事業では都道府県担当者4県6名で構成する検討委員会を設置し、成果物について検討を行うことで、一連の業務を円滑かつ効果的に進めた。具体的には、次の4項目について取り組んだ。

■事業項目

①検討委員会の設置・運営	・ 都道府県職員を中心に5～6名程度で構成し、3回開催した ・ 必要に応じ、各回1～2都道府県から報告を受けた
②ヒアリング調査の実施	・ 47都道府県を対象に、主に該当状況調査に係る市町村支援の具体的な内容を把握するためのヒアリング調査を実施した (最終的に、41都道府県の協力を得た) ・ ヒアリング調査結果を基に、市町村による自己評価の平準化に向けた支援内容の類型化、市町村支援フローの検討を行い、④のマニュアル策定のための基礎資料とした ・ アンケート調査は、ヒアリング調査とあわせて実施した
③意見交換会の開催	・ ヒアリング調査及びアンケート調査の結果を基に、意見交換会をオンラインで2回開催した
④マニュアル及び報告書の作成	・ 都道府県職員向けのマニュアル及び報告書を作成した